

## 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 健一(常勤)	県所管部課	保健福祉部障害福祉課	
所在地	水戸市杉崎町1460番地	電話番号	029-259-9666	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/fukusi-j/	E-mailアドレス	fukusi-j@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和48年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	茨城県が設置する社会福祉施設の運営の委託を受けるとともに、自ら社会福祉施設を運営し、また、これらに必要な付帯事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与することを目的としている。 指定管理者として管理運営する「あすなろの郷」は、重度重複障害者、強度行動障害者等の入所施設として役割を發揮している。また、「こどもの城」は県の中核的な児童厚生施設として、児童の健全育成に寄与しており、いずれも県の福祉行政及び政策福祉の一役を担っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	あすなろの郷管理運営	2,981,365	2,879,608	2,897,318	障害者支援施設及び医療型障害児入所施設、療養介護事業所等で構成されるあすなろの郷の指定管理者として、介護度の高い利用者や強度行動障害等特別な支援を要する利用者を受け入れている。
	全体事業に占める割合	89.7%	76.8%	83.1%	
事業2	こどもの城管理運営	72,586	78,797	78,331	児童厚生施設こどもの城の指定管理者として児童健全育成を目的とした事業を実施している。また、県から委託を受け、児童健全育成対策事業として放課後児童指導員向け研修会を実施し、県内児童館等の資質の向上を図っている。
	全体事業に占める割合	2.2%	2.1%	2.2%	
事業3	あすなろホーム管理運営	117,225	127,642	131,136	あすなろの郷から地域移行した利用者のためのグループホームを運営し、地域生活の充実と福祉サービスの質の向上に貢献している。
	全体事業に占める割合	3.5%	3.4%	3.8%	
その他事業	事業1～3以外	152,430	665,464	381,809	指定特定相談支援事業や利用者所持金管理事業などの自主事業を実施し、利用者の利便性を高めている。また、就労継続支援事業所として、地域生活する障害者に対し、日中活動や福祉的就労の場を提供している。
	全体事業に占める割合	4.6%	17.7%	10.9%	
全体事業		3,323,606	3,751,511	3,488,594	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## ＜ 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 から県民のみなさまへ ＞

茨城県社会福祉事業団は、指定管理者として「茨城県立あすなろの郷」「茨城県立児童センターこどもの城」の管理運営を行うとともに、グループホーム事業や就労継続支援事業、指定相談支援事業などの自主事業を実施し、県民の福祉の向上に努めています。

あすなろの郷は、利用者の高齢化・重度化が課題となっていますが、それらに対応した介護や医療を充実させ、サービスの向上を図っています。また、県立施設としてセーフティネットの役割を果たすため、今年度は女子寮の男子寮への転換など寮の再編成を行い、入所待機者の解消(減少)や短期入所の受入れ枠の拡大を進めています。

こどもの城においては、県立の児童厚生施設として、恵まれた自然の中で子どもたちがのびのびと活動しながら、共同生活を体験する場としての役割を果たすと同時に、市町村・NPO・ボランティア団体等とも連携しながら、次世代を担う児童の健全育成に努めています。

今後も当事業団は、サービスの質の向上と運営の効率化の両立を目指し、県民の皆様の福祉ニーズに適切に応えられるよう取り組んで参りますので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成27年2月 理事長 鈴木 健一

[経営状況] 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 (単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	3,348,060	3,236,541	3,773,873	537,332	
	基本財産運用益	80	80	67	△ 13	
	事業収益	201,456	214,646	224,642	9,996	
	受取補助金等	3,103,720	2,996,375	3,011,352	14,977	指定管理料の増
	その他収益	42,804	25,440	537,812	512,372	退職給与引当金戻入による増
	経常費用	3,323,606	3,751,511	3,488,594	△ 262,917	
	事業費	422,401	415,243	424,203	8,960	
	管理費	2,901,205	3,336,268	3,064,391	△ 271,877	
	うち役員人件費	7,101	6,285	7,051	766	
	うち職員人件費	2,528,344	2,970,317	2,667,092	△ 303,225	退職給与引当金の減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	24,454	△ 514,970	285,279	800,249	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	24,454	△ 514,970	285,279	800,249		
指定正味財産増減額	10,003	△ 10,003	0	10,003		
正味財産期末残高	562,796	37,823	323,102	285,279		
貸借対照表	資産合計	2,777,828	2,606,154	2,609,705	3,551	
	流動資産	2,610,553	2,425,000	1,036,256	△ 1,388,744	退職給与引当資産の固定資産化
	固定資産	167,275	181,154	1,573,449	1,392,295	退職積立金積立預金の増
	負債合計	2,215,032	2,568,331	2,286,603	△ 281,728	
	流動負債	606,324	386,792	603,723	216,931	退職金未払額の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,608,708	2,181,539	1,682,880	△ 498,659	退職給与引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	562,796	37,823	323,102	285,279		
基本財産充当額	10,000	10,000	10,000	0		
県財政関与状況	補助金	60,487	56,252	56,479	227	
	委託料	3,041,530	2,940,123	2,954,873	14,750	指定管理料の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,102,017	2,996,375	3,011,352	14,977	
	財政的関与の割合(%)	92.7%	92.6%	79.8%	△ 12.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	87.3%	88.9%	87.8%	△ 1.1	
人件費比率	人件費/経常費用	76.3%	79.3%	76.7%	△ 2.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	98.2%	98.3%	98.5%	0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	430.6%	627.0%	171.6%	△ 455.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0		
	非常勤理事・監事	7	1	1	7	1	1	7	1		
	計	9	1	2	9	1	2	9	1		
職員	管理職	40	3	0	38	3	0	38	3	0	
	一般職	211	0	0	217	0	0	213	1	0	
	嘱託・臨時職員等	161			170			178			
	計	412	3	0	425	3	0	429	4	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円	
			28	75	55	90	3	251	43.6歳	プロパー職員平均給与(年額)	
										5,491.4千円	

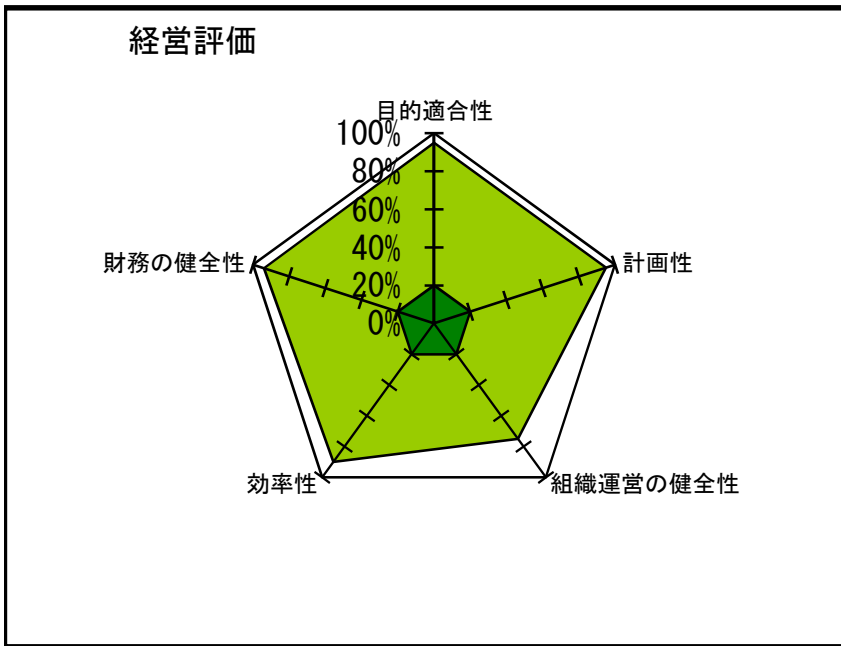
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	18	20	90%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	87	97	90%

公益法人等会計用

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当事業団は、県立福祉施設の管理運営を行い県民福祉の向上に寄与することを目的としている。</p> <p>民間施設では処遇困難な障害者の受け入れを行うため、専門的なサービスが提供できる体制を確保している。</p> <p>したがって、当事業団が拠点的・モデル的役割を担う県立施設を管理運営することは、県と事業団双方の目的に適合している。</p>	<p>中期経営計画に基づき経営改革や事業の再構築などを行うとともに、年度ごとの目標を定め、理事会・評議員会に進捗等を報告し、必要に応じ計画内容の見直しを行っている。</p> <p>あすなろの郷においても、ワーキングチームの提言を踏まえ、専門的スキルを有する職員の育成や、施設利用の受け入れ拡大を図っている。</p>	<p>コンプライアンスについては、各種規程やマニュアル等を整備しており、職員への周知を徹底している。</p> <p>また、職員の育成については、独自の行動支援専門職員養成研修プログラムに基づき、専門的技術や業務意識の向上を図るなど、人材育成に向けた実効性のあつた取り組みを行っている。</p>	<p>社会福祉事業に集約化することで組織をスリム化し経費を削減するとともに、再雇用制度を活用し、専門的な利用者支援を行いながら、人件費などを抑制している。</p> <p>また、資金の一部を確実性の高い公共債に投資するとともに、時価情報を把握し安全で適正な運用を行っている。</p>	<p>退職給与引当金については、積立不足額を決算額に計上したので財政状態が適切に反映されている。なお、積立不足額については、自助努力により積立額の積み増しを行って平成27年度末に解消できる見込みとなっている。</p> <p>また、借入金等に頼らない経営を行うことで、健全な財務の維持に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>「第1次中期経営計画」の実施期間が平成25年度で終了することから、県が策定した「新しいばらき障害者プラン」の施策の方向との整合性を図りながら、これまで実施してきた事業の成果や課題を踏まえて、平成26年度からの新たな経営指針となる「第2次中期経営計画」を策定した。今後も、より効果的で効率的な経営改革を推進し、自主・自立的経営を目指していく。</p> <p>「あすなろの郷」においては、平成26年度から5年間の指定管理者に指定されたことから、引き続き県立施設として重度障害者のセーフティーネットの役割を果たすとともに、利用者の高齢化、重度化に対応した支援等を充実し、更なるサービスの向上を図っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県立施設として民間施設では処遇困難な障害者の受入を行うため、職員研修や期限付研究員の雇用等により職員の専門性を高める体制の整備を進めており、県出資社会福祉法人として適正な管理運営を行っている。	中期経営計画で定めた目標について理事会で進捗報告を行う等、計画的に事業を実施している。 平成25年度に、第2次中期経営計画（平成26年度～平成30年度）を策定している。	コンプライアンスについては、十分な取り組みがなされていないため、早急に改善策を講じる必要がある。	嘱託職員等を活用し、人件費の抑制に努めている。 今後も、収益を確保しつつ経費の削減に努めていく必要がある。	平成25年度は、退職給与引当金不足額が減少したため、正味財産が大幅に回復し、財務は健全性を確保している。 今後も、退職給与引当金不足の解消に努めていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性、計画性、効率性、財務健全性の評価指標では高い評価を得ており、県の財政支援についても目標どおり削減されてきたことから、経営改善が順調に進んでいると評価できる。 しかしながら、組織運営健全性の取り組みについては、コンプライアンスに関する取組が十分とはいえないことから、早急な改善策を講じるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 あすなろの郷利用率	%	94	94	91	93	100.0%	96
		2 事業収入	千円	227,505	227,292	242,232	239,639	98.9%	249,658
	健全性	1 流動比率	%	165.2	195.3	120	176.1	100.0%	131.5
		2 自己資本比率	%	20	21	21	21.8	100.0%	22
	効率性	1 事業費比率	%	24	21	25	23	91.7%	29
		2 自己収入比率	%	98.2	98.3	98.2	84.9	86.5%	98.5
平均目標達成度							96.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>県所管課は、法人運営に関わる人件費をはじめとした一連の諸経費について、不断の見直しを図るよう、指導されたい。 規程の策定や研修会の実施などコンプライアンス経営を充実するための取組みの充実を図られたい。 こどもの城は、他団体でも運営が可能であることから、法人は、事業領域を障害者福祉に特化し、経営資源の選択と集中を図ることについて検討されたい。 退職給付引当金に対しての退職給付引当資産が不足している点については、引き続き計画的な解消に努めるべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>一連の諸経費の不断の見直しについては、サービスの水準を維持しながら正規職員や嘱託・臨時職員の配置を見直す等人件費の削減に努めていくよう指導していく。 コンプライアンス経営については、事業団において平成26年11月に規程を定め、研修を実施した。今後も法令・諸規則を遵守し、公正かつ適正な経営に努めるよう指導していく。 こどもの城については、次期指定管理期間までに、事業団の役割を踏まえ、事業領域のあり方について検討していく。 退職給付引当資産の不足については、今後も計画的に退職給付引当金を積み立てていくとともに、福祉医療機構の退職手当共済事業を活用しながら、その解消に努めるよう指導していく。</p>				